



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No. **238**

第1回 定例会

再生紙を使用しています



しょうぶ沼公園(谷中二丁目) 撮影 足立区議会写真部

平成22年 第1回定例会 会議のあらまし

平成22年第1回定例会は、2月23日から3月24日までの30日間で開会しました。
今定例会では、区長から提出された平成22年度一般会計予算案等、議案45件、報告3件、諮問1件、議員提出議案9件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。
結果については、本文記載のとおりです。

平成22年度各会計予算原案を可決

区長が提出した平成22年度「一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健医療特別会計」の5会計の予算案は、全て原案のとおり可決しました。

平成21年度補正予算原案を可決

平成21年度「一般会計補正予算(第3号)、国民健康保険特別会計補正予算(第3号)、介護保険特別会計補正予算(第3号)、後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)、老人保健医療特別会計補正予算(第2号)」の5会計の補正予算案は、全て原案のとおり可決しました。

その他の区長提出議案を可決

その他の区長提出議案35件は全て原案のとおり可決しました。
(全議案は5頁に掲載)

人権擁護委員候補者の推薦を決定

人権擁護委員の任期満了に伴う候補者の推薦について、区長から意見を求められました。議会はこれに対し異議ないものと答申しました。

議員提出議案6件を可決

(推薦のあった人権擁護委員候補者氏名は6頁に掲載)
議員提出議案9件のうち、
○足立区議会委員会条例の一部を改正する条例
○足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
○UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定を求める意見書
○若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書
○中小企業金融円滑化法の実効性を求める意見書
○児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書
は全会一致により可決し、意見書は関係機関に提出しました。
(意見書は8頁に掲載)

請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情は、採択3件、不採択2件で、他22件及び新規付託2件については、継続して審査することに決定しました。

請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情は、採択3件、不採択2件で、他22件及び新規付託2件については、継続して審査することに決定しました。

「議員(候補者等を含む。)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。」

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等をすることが禁じられています。
また、個人に対して、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)をすることも禁じられています。
なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚祝い・香典があります。
区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

| | |
|--------------------------|----|
| 区政を問う(各会派代表・一般質問)..... | 2頁 |
| 議決結果..... | 5頁 |
| みなさんからの請願・陳情..... | 6頁 |
| 意見の分かれた案件..... | 6頁 |
| 足立区議会情報公開制度の実施状況..... | 6頁 |
| 平成22年度各会計予算・予算委員会審査..... | 6頁 |
| 第1回臨時会の議決結果..... | 6頁 |
| 予算委員会の討論(要旨)..... | 7頁 |
| 平成22年度各会計予算グラフ..... | 8頁 |
| 今定例会で可決した意見書(要旨)..... | 8頁 |

問う

代表・一般質問を平成22年2月23日、24日、25日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問
議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

誇れる足立区の構築に向けて！



自由民主党
渡辺 ひであき 議員

区長はどのような区政運営を行っているのか

【問】都区財政調整交付金の減額が想定される中、どのような区政運営を行っているのか。

また、区長マニフェストの進捗状況について、区長自身の評価も含め伺う。

【区長】財源の見通しは、深刻なものとして認識しており、財源の効率化に取り組む。一方で、区が新たなステップアップの好機を迎えているので、必要な施策は積極的に取り組んでいきたい。また、マニフェストの子ども健康、治安対策は、区民の理解も徐々に進んでいると認識しており、重点プロジェクトの推進により、足立区のイメージアップを図れるよう努めていきたい。減収への財源対策として使える基金の金額はどの程度か



【問】区の総基金残高は、約1千億円に上るが、各基金の性格上、実際に減収への財源対策として使える金額はどの程度で、何年くらいの対応が可能か。

【政策経営】財政調整基金、減債基金、公共施設建設資金積立基金の平成22年度当初予算時点での残額合計は38億円、特別区債の満期一括償還116億円を差し引くと272億円となる。従って、平成22年度当初予算編成で行った100億円規模の財源対策は、あと2年程度が限度である。

【問】区民の財産である各基金の目的や用途を、区民に明確に示していく必要があると考えるがどうか。その方法も含め伺う。

【政策経営】基金は、今後大幅な取り崩しをせざるを得ない。この状況を区民に正確に理解していただくよう、各基金の目的、用途等をわかりやすく説明する必要がある。年度内に公表できるよう準備を進めている。区民であることを誇りに思うには区のイメージアップが必要だ

【問】意識調査では、足立区への誇りに対する意識は50%前後であり、区のイメージアップが必要である。そこで、シティブロモーション課新設の意図と民間人登用の経緯について伺う。

また、多くの企業は、CSR（企業の社会的責任）に重きを置き、自治体との連携を模索している点にも踏み込むべきと考えるがどうか。

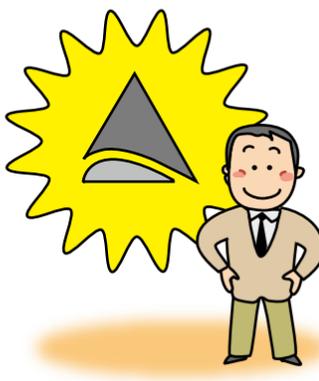
【政策経営】足立の魅力を発掘再構築し、強力かつ戦略的に区内外に発信していくには、新たな取り組みが必要となつてきており、経験のある即戦力として民間人の登用が最適と考える。

また、企業の様々な分野での貢献がなされており、そうした情報をつかみ、志をつなげ、発信することで、企業及び足立区のイメージアップを図っていく。あだち産業芸術プラザをどのように活用していくのか

【問】あだち産業芸術プラザの年間来場者数及び東京芸術センターの利用率はどうか。

また、区民が親しめる場所として、今後、事業者とどのような話し合っていくのか。

【産業経済】あだち産業センターの利用者数は、平成20年度約2万人である。東京芸術センターには多くの施設等が入居しているため、正確な数値は把握していないことである。東



【問】大田区に見られる「横請け」(集積依存型企業)の形態は、足立区でも可能と考える。零細企業対策の一環として、異業種交流の発展形としての「横請け」の可能性について伺う。

【産業経済】区には、異業種連絡協議会や足立ブランド、TAS K事業による交流が図られており、企業同士で独自製品の製造を行っている事例もあると聞く。今後、大田区の事例の調査を行い、足立区版「横請け」の可能性について検討していく。

【問】「あだち小学生基礎計算補習教室」「中学生補習講座」「あだちサマースクール」の参加見込み数の根拠と、達成率向上のための方策、予定を超えた場合の対処について伺う。

【問】小学校は足立区学力向上に関する総合調査の正答率が一定のレベルに達しない児童数、中学校は1クラス25名の2クラス分を参加見込み数としている。達成率向上には、3者面談等を通じた担任からの声かけ等、学校と協力し働きかけている。受け入れは、小学校はクラス定員を15名としたため、約1.5倍まで可能。中学校は受け入れ

【問】成熟した循環型社会に向かうためには、人口減少社会をマイナスではなくプラスの視点で考える必要がある。人口減少により、環境対策や子ども教育環境等大きな利点もあると考えるが、区はどう認識し、取り組もうとしているのか。

【政策経営】人口減少社会では、経済活動自体の低下により、CO₂排出量、エネルギー使用量の低減等が考えられる一方、世帯の細分化等により、ごみの排出量等の増も予想され、環境対策のさらなる推進が必要と考える。

【問】起債について、厳しい財政状況の中、将来的に若年層に大きな負担が生じないようにすべきと考えるが、区債管理の考え方と今後の見通しを伺う。

【政策経営】建設債の発行により、大量の施設更新に取り組むための財源確保を図りたいと考えているが、施設は、建設経費だけでなく相応の運営経費が必要となることから、行政ニーズに見合った施設のあり方についても将来を見据えた検討が必要と考える。

【問】区有財産の再活用等について議論していくべきか

【問】区有財産の再活用等について、役割を終えた施設等の廃止時に併せて、その方向性を議論していくべきかどうか。

【資産管理】学校統廃合にあたり、地域の方の統合への合意形成を優先して取り組んでおり、廃止となる施設の再利用の検討が必ずしも十分ではなかったと考える。今後は、再利用の検討も、しっかりと議論していきたい。

また、教育環境について、一人ひとりに目が届く等の反面、少人数の中での関係性の固定化や、社会性取得の面での問題も

【問】区有財産の再活用等について議論していくべきか



自由民主党
長塩 英治 議員

人口減少社会にどう取り組んでいくのか

可能数の上限を見込み数としていたが、過去4年間問題はない。また、数値目標の設定は、参加児童・生徒個々の点数の伸び率や意欲等で工夫ができないか検討していく。



用語解説

*TAS K事業：台東区(T) 荒川区(A) 足立区(A) 墨田区(S) 葛飾区(K) の5区が共同で地域のものづくり産業の活性化をめざす事業。

代表・一般質問

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます。

ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

区政を

イメージ戦略と 環境への配慮を 新しいまちづくりに



自由民主党
高山 延之 議員

今後のまちづくりは五感を刺激するイメージ戦略を

【問】四方を川に囲まれた水と緑のまちである足立区の利点をもっとアピールすべきだ。イメージ戦略として、例えば「花の香るまち足立」や「音楽のまちあだち」のような、人々の五感を刺激するようなまちづくりに取り組むべきと思うがどうか。

【政策経営】戦略的に区内外に発信するシテイプロモーション課の創設や、観光円卓会議等により、シテイプロモーションを積極的に展開する材料が揃いつつある。今後は地域特性と魅力をいっそう高め、発信していきたい。

今後のまちづくりに環境への配慮は欠かせない

【問】近年のまちづくりは、地域の歴史や風土、景観をどのように残し、維持していくかが問われている。これからは、自然豊かで、環境にやさしく、環境



用語
解説

*ユニバーサルデザイン：障がい者や高齢者を対象とした「バリアフリー」をさらに一歩進めた、できるだけ多くの人が、利用しやすいように都市や生活環境を計画する考え方。

*ヒフワクチン：細菌性髄膜炎を引き起こすといわれているb型インフルエンザ菌(ヒフ)から、乳幼児の感染を予防するためのワクチン。

*A・メール：足立区についての様々な情報を、あらかじめ登録された携帯電話やパソコンのメールアドレス宛に送るサービス。

への負荷を少なくすることが大切だが、区はどう取り組むのか。

【環境】これまでの取り組みに加え、公共交通や自転車利用の促進、ごみ減量とリサイクル体制の整備等を通じ、環境への配慮を積極的に進めていく。

統廃合される本木及び本木東小学校の歴史・功績をどう残すか

【問】明治10年に開校し、地域の愛着が非常に高い本木小学校と、53年の歴史があり、区内唯一の人権尊重校の本木東小学校に脈々と続く歴史・功績を、統廃合にあたりどう残すのか。

また、区教委は、今回の統廃合を新たなモデルケースとすることが必要かどうか。

【学校教育】児童・保護者・地域の相互信頼のもと、地域の歴史や文化を踏まえた事業推進が必要である。両校の関係者の考えや意向をできる限り反映し、歴史や軌跡を引き継いでいけるよう努めていく。

また、これまで通りの手続きが基本と考えるが、統合地域協議会を中心に協議する。

足立区議会公明党

「支え合いの社会」構築と、 区民が希望もてる予算を！



公明党
うすい 浩一 議員

ユニバーサル社会を構築せよ

【問】浜松市のユニバーサルデザイン(UD)推進計画では、5つの基本目標毎に基本施策があり、数値目標も設定されている。当区もこうした踏み込んだ計画を進めるべきだがどうか。

【都市整備】現在、当区のUD推進の体系化を図っている。その上で、先進自治体の事例を参考に、当区の基本構想の理念に

基づきUDに関する基本計画を策定していく。

【問】若年者への就労支援が必要だが、区内の高校中退者が多い、高校新卒者の就労が厳しいことを考えると、中学校時点で将来への職業教育・進路指導の改善が必要と思うがどうか。

【教育指導】中学校全校で「職場体験」を実施し、様々な職業に触れる機会を通し、自らの将来の生き方を考えさせるとともに、働くことの意味等の理解を深めさせる指導を継続している。救急医療キットの有効活用を！



【問】我が党が提案してきた当キットの配布事業が、平成22年度予算に組み込まれた。単身高齢者や障がい者にとって普及させ、何世帯を目標に実施するのか。

また、キットやシールの製造は区内業者に発注する等、協働の視点で考えるべきだがどうか。

【福祉】本年夏頃の配布開始を目指し、年度内に8千世帯を見込んでいく。あだち広報等で広くPRし、加えて民生委員等への周知により普及を図っていく。

また、区内業者への発注は十分配慮していく。

肝臓機能障がい者へのサポートを充実させよ

【問】平成22年度より身体障害者手帳の交付対象となる肝臓機能障がい者に、福祉給付サービスの周知徹底をどう行うのか。

【福祉】福祉事務所得手帳を交付する際、その方に該当するサービスを説明し、申請いただくよう案内していく。

子育て世代が安心できる社会を

【問】急激な待機児童増加の中、子育て世代が安心して暮らせるには、一定規模以上のマンションに保育施設等の設置誘導が重要と考える。環境整備基準を一

部改正し、保育担当部署との協議を義務化すべきだがどうか。

また、区との協議で保育施設等を設置した場合、運営費に関する助成をすべきだがどうか。

【子ども】協議の義務付けや、基準の一部見直し等、様々な方策を関係所管と検討していく。

また、その保育施設が都認証保育所基準等に合致すること、居住者の子ども以外の保育を行うこと等を区と協議した上、運営費関連の助成は可能と考える。

【細菌性髄膜炎】から子どもたちを守る施策を推進せよ

【問】平成22年度からヒフワクチン接種費用の一部助成が開始されるが、接種の有効性について、乳幼児のいる家庭への意識啓発等をどう図るのか。

また、小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成を図ってはどうか。

【衛生】広報等のほか、保健総合センターでの乳幼児健診等の機会をとらえて周知していく。

また、小児用肺炎球菌ワクチンは、効果とリスクの状況を見極める必要があると考え、国や都の動向を注視していく。

荒川を活用した観光施策を

【問】例えば新田地区のスーパーム堤防工事に伴い生じる土地に、休憩や食事ができ、荒川に棲む魚等を展示した「川の駅」を設置すべきだがどうか。

【みどり】「川の駅」が持つ長所を踏まえ、荒川関連の類似施設である都市農業公園の自然環境等、既存施設への機能付加について検討していく。

学校メールとA・メールを 連携し、普及せよ



公明党
小泉 ひろし 議員

A・メール登録の普及拡大を！

【問】当区のA・メールは、「子どもの安心情報」を始めとする様々な情報を配信している。メール登録者は伸びているものの、当区の人口から見てもさらなる拡大への広報が必要である。平成22年度から、区内全小学校で保護者への学校メール配信システムが導入されるが、この導入時に連携し、保護者へのA・メール登録を勧める等普及拡大に努めるべきだがどうか。

【政策経営】保護者が「学校メール配信システム」の登録をする際に、A・メールの登録を案内し、誘導する仕組みをつくり、登録者の一層の拡大を目指すことも



用語解説

* ケアカンファレンス…ケアマネージャーを中心として、介護サービスの利用者や家族、ヘルパーや理学療法士、デイサービス担当者、医師等が集まり、適切なケアプランを作成するための意見交換会。



に、安心情報の配信内容の充実も図っていく。

【足立のものづくり】を全国に発信せよ

【問】近隣区の企業・関係機関・団体等呼び込んだ、大規模な産業展・見本市等の区内開催実現に向けた進捗状況を伺う。

【産業経済】区内開催の実現に向け、部内に検討チームを立ち上げ検討していく。既に、区内に支店のある信用金庫で独自のビジネスフェアが行われており、「足立区しんきん協議会」との意見交換会の中で、参考資料の提供を受ける等協議をしている。



公明党 岡安 たかし 議員

新たな保育システムの構築を！ 発達支援センター整備に 全力を！

今後とも、私立幼稚園に協力

3歳からの幼稚園へ誘導する仕組みを構築せよ

【問】3歳未満保育の施設を利用している場合、3歳から認可園を希望しても確実に入れる保証がないため、1〜2歳で早めに認可園に申込み、倍率が高くなっている一面がある。私立幼稚園とも連携し、3歳からのスムーズな保育移行を保証した新たな仕組みがでないか。

不況から区民生活を守るため正規雇用を拡大せよ

【問】可能な限り、緊急雇用から正規雇用へ移行するとともに、区も正規雇用を拡大する必要がありと思うがどうか。



日本共産党 ぬかが 和子 議員

日本共産党足立区議団 不況から区民生活をまもれ!!

に繋げる事業も計画している。小規模工事希望者登録制度のさらなる普及・拡大を図るべき

【問】登録制度の随時受付、手続きの簡素化を図るとともに、担当課と契約課が情報をフィードバックし、制度の普及・拡大を図るべきと思うがどうか。

【産業経済】緊急雇用事業の一部は、区単独事業として継続が見込まれるものもある。

また、医療事務等の講座によりスキルを身につけ、正規雇用拡大を図っていく。

【総務】主管課と連携をより密にし、小規模工事業者への発注拡大を図っていく。

【産業経済】区内開催の実現に向け、部内に検討チームを立ち上げ検討していく。既に、区内に支店のある信用金庫で独自のビジネスフェアが行われており、「足立区しんきん協議会」との意見交換会の中で、参考資料の提供を受ける等協議をしている。

【問】発達障がい児・者が、成長のライフステージに応じて切れ目のない支援を享受できるように、センター新設へ向け、区全体で取り組むべきと強く要望するがどうか。

【福祉】発達障がい児・者への支援やセンター整備に向けては、区全体で取り組むべき課題と認識している。今後、全庁組織である「こども施策推進会議」の下部組織として、関係所管からなる課題別専門部会を設置し検討を進めていく。

特別養護老人ホームの増設を

【問】特別養護老人ホーム設置について、公有地の積極活用を図り、計画の前倒しと、積極的な増設目標を持つべきと思うがどうか。

また、退院時ケアカンファレンスについて、医療機関に協力を要請し、区の要介護者に広げるとともに、ケアマネージャーが取り組む実践例等を紹介・普及すべきと思うがどうか。

【福祉】平成23年度1カ所開設予定である。都営住宅の建替え等、あらゆる機会を捉えて前倒しを図るよう、第5期介護保険事業計画に盛り込んでいく。

また、足立区医師会と協働し、退院時ケアカンファレンスを含め、介護サービス向上に努めるとともに、足立区介護サービス事業者連絡協議会居宅介護支援部会と協働し、先進事例を事業者連絡会等の場で紹介していく。

沿道緑化で大気汚染の改善を

【問】環七・東武線等のグリーンベルト化を働きかけ、大気汚染改善を進めるべきではないか。



日本共産党 さとう 純子 議員

足立区で孤独死をださない 取り組みを

自治体が孤独死対策に取り組むことは重要な課題である

【問】孤独死は、今日の高齢者がおかれている状況を象徴的に示す問題であり、政治的責任が

鋭く問われている。足立区から孤独死を出さない構えで取り組むべきだがどうか。

また、区でも孤独死の「定義」をし、それに基づく正確な実態

【土木】国や都に道路の緑化や沿道の街路樹の充実を積極的に働きかけており、鉄道事業者へも沿線の緑化を要望していく。

【問】①アリオ西新井店周辺の渋滞改善を、関係機関に強く働きかけるべきではないか。

また、②西新井駅東口・西口のエスカレーター設置に取り組むべきと考えるがどうか。

【土木】①アリオ西新井店周辺の信号機サイクルの見直しを西新井警察署に要望している。

【都市整備】②西口は、駅前広場の拡幅にあわせ、鉄道事業者と協働しエスカレーターを整備していく。東口は、今後、長期的に鉄道事業者を設置を働きかけていく。



西新井駅周辺の課題について

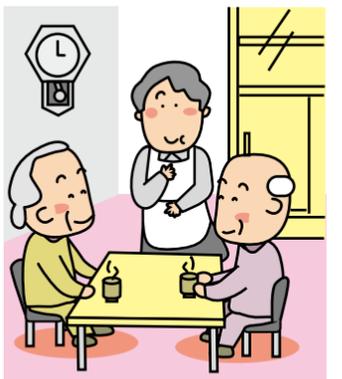
把握をすべきだがどうか。

【福祉】孤独死は、人としての尊厳を損ないかねない痛ましい事態である。地域団体や関係機関等と協働し、「孤独死ゼロ」を目指していく。

また、孤独死件数と実態把握に取り組み、その過程において孤独死の「定義」をしていく。

援助者を配置した住宅整備を

【問】ケアハウスの整備を、UR(都市再生機構)住宅等の建替えに合わせて関係機関と連携



【都市整備】福祉部と連携し、UR住宅や都営住宅の建替えの際、必要に応じてUR及び都に働きかけていく。

足立区議会民主党 事業仕分けで財源を作り、 保育園、学校、奨学金の 充実をはかる!



民主党 米山 やすし 議員

財政危機意識を区民と共有せよ

【問】区は厳しい財政状況と言

【問】少子化の中、待機児対策は永遠には続かない。当区なら約1万2千名の定数確保が当面の目標と思うが、平成22年4月入所の待機児数見込みと、「待機児ゼロ」への区の意欲を伺う。

【区長】区が直面する財政状況については、既に記者会見で発表し新聞各紙にも取りあげられ、一定程度の財政危機意識の共有効果は得たものと考えます。

また、事業評価等については可視化に努めていく。

【待機児ゼロ】への意欲を

【子ども】待機児数は前年4月を上回ると見込んでいます。平成22年度に定員を405名増員し、平



成22年夏頃までに抜本的・計画的な対応策の方針をまとめたい。

マンション等集合住宅共用部分への補助・助成の拡充を

【問】①太陽光発電システム導入補助金限度額を引き上げよ。

②バリアフリー化工事の補助金限度額を①と同様に引き上げよ。

③マンション自治会が建物内の空き部屋を自治会用に購入・整備する際に助成は可能か。

【環境】①制度全体の見直しの中で、拡大策を検討していく。

【建築】②管理組合の意見を聞きながら、検討していく。

【区民】③自治会の法人化を前提に可能である。

育英資金のさらなる運用改善を

【問】景気低迷の中、平成21年度区育英資金等により、家計困難で進学を断念する生徒をゼロにしたことは評価する。今後は、応募条件緩和や悪質滞納者へのペナルティー等、さらに運用改善に努めるべきだがどうか。

【教育長】応募条件緩和を図り、今定例会に議案提出予定である。滞納に対しては、口座振替や督促等を進めつつ、ペナルティーについても検討していく。



民主党 長谷川 たかこ 議員

「本当の食育」と「子どもたちを守る」環境づくり

おいしい給食と食育について

【問】おいしい給食を食べるだけでなく、環境・食の安全・食料自給問題等、学校での授業を

「食」というキーワードで結び、全てを一つにつなげるような

何重にも厚みのある食育をすべきではないか。

【学校教育】年間指導計画を改善し、さまざまな給食と教科、

社会問題との関連を踏まえた指導ができるようにしていく。

また、区教委としても、学校を始めとした食育の充実に向け、

他課と一層の連携を深めていく。

子どもたちを守る環境づくり

【問】子どもたちが自ら身を守るように、①人権教育にも力を



入れ、②全ての子どもが、相談窓口の紹介冊子等に継続的に接することができるようにすべき。【教育指導】①人権教育推進委員会や校長会等で検討・啓発を図っていく。【子ども】②悩み相談窓口の紹介冊子を継続して全児童に行き渡るよう、小学校4年生等に毎年配布を行う等、啓発に努める。

第1回定例会での議決結果

可決した議案

予算

一般会計予算

平成22年度足立区

国民健康保険特別会計予算

平成22年度足立区

介護保険特別会計予算

平成22年度足立区

後期高齢者医療特別会計予算

平成22年度足立区

老人保健医療特別会計予算

5会計予算の内容は8頁に掲載

補正予算

平成21年度足立区一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ70億4千356万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千392億9千839万4千円とするもの

(日本共産党足立区議団より)

反対の立場から討論あり

平成21年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ44億5千66万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ81億7千5万8千円とするもの

平成21年度足立区介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ6千251万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ366億4千989万

1千円とするもの

◆平成21年度足立区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億3千850万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ95億3千285万7千円とするもの

◆平成21年度足立区老人保健医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億6千658万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4億4千159万4千円とするもの

◆条 例

◆足立区一般職の任期付職員採用に関する条例

一般職の任期付職員を採用するもの

◆足立区組織条例の一部を改正する条例

組織改正に伴い、部の分掌事務等を改めるもの

(以上2議案について、日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

◆足立区情報公開条例の一部を改正する条例

開示請求権者及び開示等の決定期限を変更するもの

◆足立区情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例

情報公開・個人情報保護審議会の委員の数を変更するもの

◆足立区職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改めるもの

◆公益的法人等への足立区職員

の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

独立行政法人都市再生機構に職員を派遣するもの

◆足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

労働基準法の改正に伴い、超過勤務手当の支給割合を変更するもの

◆足立区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の一部を廃止するとともに、手当を支給する業務を見直すほか、額を改定するもの

◆足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

退職後に刑事事件に関し起訴をされた場合等における退職手当の支給制限、返納等について定めるもの

◆足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

労働基準法の改正に伴い、超過勤務手当の支給割合を変更するほか、義務教育等教員特別手当の額を改定するもの

◆足立区住区センター条例の一部を改正する条例

住区センターの名称を変更するもの

◆足立区小売市場条例の一部を改正する条例

小売市場の使用期間を変更するもの

◆足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例

資源ごみの持ち去り行為の禁止等について定めるもの

◆足立区福祉施設指定管理者等

選定審査会条例の一部を改正する条例

審査会の所掌事項を改めるもの

◆足立区立保育所条例の一部を改正する条例

保育所の設置及び廃止を行うもの

◆足立区障がい福祉センター条例の一部を改正する条例

高次脳機能障がい者への自立訓練事業の実施等に伴い、規定を整備するもの

◆足立区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例

固定資産税の評価替に伴い道路占用料を改定し、道路法施行令の改正に伴い占用物件に応急仮設建築物を追加するとともに、規定を整備するもの

◆足立区立公園条例の一部を改正する条例

固定資産税の評価替に伴い公園占用料を改定し、鹿浜校趾公園水泳場を廃止し、及び花畑公園桜花亭に洋室を設置するとともに、規定を整備するもの

◆足立区立校外施設条例の一部を改正する条例

山中湖林間学園を廃止するもの

◆足立区立図書館の指定管理者の指定について

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

◆足立区育英資金貸付条例の一部を改正する条例

貸付の要件等を変更すると

◆足立区総合スポーツセンター

条例の一部を改正する条例

スポーツサウナを廃止するもの

◆その他の議案

◆東京都後期高齢者医療広域連合葬祭事務の受託について

東京都後期高齢者医療広域連合と足立区との間で、新たに葬祭費の事務委託に関する規約を定め、区が葬祭費事務を受託することについて協議するもの

◆東京都後期高齢者医療広域連合の規約変更について

後期高齢者医療の保険料軽減に係る経費を各区市町村が支弁するために、規約の一部を変更するもの

◆債権の放棄について

損害賠償請求金債権の放棄をするもの

◆独立行政法人都市再生機構による東京都計画道路補助第138号線その3工区の施行に関する協定の変更について

東京都計画道路補助第138号線その3工区の施行期間を延長するもの

◆防災用高力カメラの購入について

契約金額 4千515万円

相手方 株式会社 日立国際電気

契約方法 指名競争入札

◆足立区地域学習センターの指定管理者の指定について

以上2議案は、それぞれ指定管理者を指定するもの

◆足立区図書館の指定管理者

の指定について

◆足立区立図書館の指定管理者

の指定について

報告

損害賠償の額の決定

区職員の運転する公用車が信号のない交差点に進入する際に、右方向から直進してきた相手方車両左側面に衝突し、同車両を破損させた賠償の額(11万5千815円)の決定

議決を得た契約の変更

西新井小学校改築その他工事請負契約

損害賠償の額の決定

区職員が廃棄物の収集作業中に、手に持っていたゴミ袋を集合住宅敷地内の照明灯にぶつけ、同照明灯を破損させた賠償の額(12万8千520円)の決定

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員として、宮岡孝之氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。

議員提出議案

可決したもの

足立区議会委員会条例の一部を改正する条例

足立区組織条例の改正に伴い、規定を整備するもの

撤回承認したもの

足立区公衆浴場入浴料の助成に関する条例

緊急経済対策の一環として公衆浴場の入浴に係る費用を助成することにより、区民福祉の向上に資するもの

足立区アスベスト飛散防止条例

アスベストの飛散防止について、足立区、建築物等の所有者等及び解体工事等の施工者の責務を明らかにするとともに、アスベストの飛散防止に係る措置等について必要な事項を定めるもの

継続審査としたもの

足立区高齢者入院時負担軽減支援金の支給に関する条例

高齢者が入院したときに生じる入院費用等に係る支援金を支給することにより、高齢者の入院に伴う経済的負担の軽減を図るもの

みなさんからの

請願・陳情

採択したもの

無年金定住外国人高齢者・障がい者に対する福祉特別手当に関する陳情

在日外国人無年金高齢者、障がい者を救済する「特別給付金」制度実施を求める陳情

UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定を求める意見書採択を求める請願

不採択としたもの

所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情

陳情の趣旨に沿いかねる

山中湖林間学園を廃止しないよう求める請願

請願の趣旨に沿いかねる



意見の分かれた案件(議案54件中14件)

Table with columns: 件名, 会派名及び結果, 結果. Lists 14 cases with their respective party support status (賛成, 反対, 継続).

平成21年度 足立区議会情報公開制度の実施状況

Table showing implementation status of the information disclosure system for FY21, including request counts and response rates.

※平成21年4月1日～平成22年3月31日

委員会活動

Table of committee activities listing committee names, dates, and main content of meetings.

特別区道路線の認定

Table listing recognized special district road lines with location, width, and length.

特別区道路線の廃止

Table listing discontinued special district road lines with location and length.

区管理通路路線の設置

Table listing district management path routes with location, width, and length.

☆上記の各路線の略図は、区議会ホームページでご覧いただけます。

平成22年度各会計予算 予算委員会審査

各会計予算案を審査するため、3月3日から11日までに6日間審査を行いました。

予算の特徴

平成22年度予算は、「それでも輝きを放つ足立をめざして」と銘打ち、どんなに厳しい状況であろうとも、それでも必要所で輝きを放つ足立をめざして前向きに取り組んでいくとの強い決意のもと、前年度に引き続き「子ども」、「くらし」、「まちづくり」に重点を置いた行財政資源が配分されています。



予算委員会の様子

主な質疑事項

本委員会では、今後の財政運営、戦略的な自治体広報のあり方、生活保護の適正な実施、子どもの学習環境の充実、待機児童対策、健康づくり、地域との連携による防犯活動、資源リサイクルの推進、地球温暖化対策、産学公連携促進、中小企業支援、就労支援、道路の新設・改良事業などが論点となり、各委員からそれぞれの立場で、区政全般

第1回臨時会 会議のあらまし

平成22年3月31日に、第1回臨時会(会期1日)を開会しました。

今臨時会では、区長から提出された議案1件について審議しました。

議決結果

可決した議案

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例 保険料率を改定し、賦課限度額を引き上げるとともに、規定を整備するもの (反対: 日本共産党足立区議団)

委員会の審査結果

3月4日の本委員会において、さとう純子委員長他3名から、平成22年度「一般会計予算」の修正案が提出されました。

質疑終了後、各会派から討論及び無党派委員の意見表明が行われ、5議案及び修正案について採決しました。

本会議での議決結果

本委員会の審査結果については、3月24日の本会議において、新井英生委員長より報告がされた後、各予算案の採決を行いました。

その結果、各予算案は原案のとおり可決し、平成22年度予算が成立しました。

足立区議会公明党

Table with 2 columns: 原案 (Original) and 修正案 (Revised). Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 老人保健医療特別会計.

一般会計は増額となる一方、特別区民税等の減収が見込まれ、基金を取り崩しての財政運営も今後2、3年で底をつく等、区財政は厳しい舵取りが迫られる。そうした中でも、竹ノ塚駅付近連続立体交差事業は、区施工で取り組む強い姿勢を示し、平成23年度事業認可をめざしている。人の命と安全に直接かわる事業であり、引き続きリーダーシップの発揮を願う。



ouchiwaki Keiko 委員

また、予算案には、子どもの手当の支給事業、施設の設置等、「環境施策」でのペットボトル回収機の増設、垢川浄化と環境改善等。「治安対策」での、区内警察と連携強化した青色パトロール活動の充実。協働推進における、ユニバーサルデザインの推進計画、町会・自治会への支援。「産業と就業支援」における、中小企業融資事業、若者・高齢者の就業支援等。公会計導入における、フローとストックの増減が連動した資産と負債の明確化による施設更新等。これらは、我が党が要望してきた重要施策である。

最後に、本委員会が我が党の委員から指摘された事項や提案要望については、平成22年度予算の執行やこれからの区政運営に反映されるよう要望する。

足立区議会自由民主党

Table with 2 columns: 原案 (Original) and 修正案 (Revised). Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 老人保健医療特別会計.

平成22年度予算案は、「事業の選択と集中」を行い、メリハリのある予算となったが、区税収入の減少等により、区政運営はさらに厳しさが増すものと想定される。今後は、受益者負担の適正化、職員の危機意識や経営感覚の徹底を強く要望する。事業内容は、保育定員の増、民間学童保育室の増設や「児童館特例事業」の拡大、小学校全校でのあだち放課後子ども教室の開設、警視庁との犯罪を減らす取り組み、まちの美化推進等の強化、燃やさないごみ等の資源化、雇用創出をめざす就労支援、緊急経営資金のあつせん等、区の取り組みに一定の評価をする。本委員会の中で、我が党委員から何点が指摘した。補助第253号線は地域住民の長年の願いで



Nemura Tsuyoshi 委員

あり、議会への十分な説明もなしに5年間先送りではなく、一日も早い着工・完成を強く要望する。生活保護受給世帯数は過去最高で異常な状態であり、区民の理解を得るため、適正化に向け一層の努力と工夫を期待する。公園、小・中学校等のトイレの新設・改修は、シンプルなものとし、経費節減に努めるよう要望する。また、住宅用太陽光発電システム設置助成、ペットボトル回収機の増設、垢川浄化等の環境対策、0歳児保育の移行による認可保育園1歳児から5歳児定

員の増、子どもの学力向上につながる学習環境の整備、教員の研修体制の充実、道徳教育等に公正な教科書の採択、青色灯パトロール車の台数増、千住大橋駅周辺地区住宅市街地総合整備事業でのURとの協議、補助第258号線の早期全面開通、西新井駅西口のエスカレーター設置、西新井駅西口地区の医療体制の整備、綾瀬駅周辺自転車駐車場、国勢調査の円滑な実施、町会・自治会との連携強化等にも全力で取り組んで頂きたい。区は、指摘事項等を尊重し、その実現に努力されることを望むとともに、予算の執行においても、議会との信頼関係を損なうことのないよう強く求める。

予算委員会の討論(要旨)

深まる経済危機の中、中小企業の倒産・廃業が増え続け、区民の生活は悪化している。生活保護は、今年2月時点で1万5千世帯を超え、国保料滞り、納世帯は28%に上り、高校の学費が払えず卒業できない事態も広がっている。子どもを保育園に入れて働かなければ生活できない家庭が増え、待機児も増える状況。しかし、平成22年度予算案は、待機児解消といながら、認可保育園は増やさず、住居を失う人が増えても、生活確保対策への姿勢も見せず、看護師不足解消にも背を向けた。学

あと10年で底をつくかのように強調、本委員会で見通しまで出たが、これは今後10年間、積み立てしない場合の見込みであり、区民に危機をおおるまやかしてである。区財政は健全で、区民を支えるお金はある。学校開放有料化を押し付けようとする状況。一方、竹ノ塚駅東口公共駐車場は、から空きでもビル所有者に毎年4千万円が渡り、天空劇場と会議室は、使用にかかわらず総合商事に平成38年まで毎年9千800万円投入し続ける仕組みで、区民の納得は得られない。また、相続税対策で生じた土



Ogura Shiro 委員

経済不況から景気回復の目途がいまだ見えにくい。派遣切り等による求職者の急増で、正規職の有効求人倍率は約0.2倍。まさに働きたくても仕事がない厳しい状況である。最後のセーフティネットである生活保護の受給世帯は急増し、扶助費の伸びに歯止めがかけられない。区歳入の44%を依存している都区財政調整交付金は大幅減。基金もあと2、3年で底をつくという厳しい財政難である。地域経済も区民生活も財政状況も、なかなか希望を見いだせない。

また、相続税対策で生じた土壌を、2年間で8億円以上かけて購入。お金の使い方、優先順位が間違っている。我が党は、本来区長が率先してやるべき事項を予算修正案として提案した。内容は、認可保育園や学童保育室の増設、35人学級の実施、住宅喪失者への一時宿泊所の確保、看護師不足対策、特別養護老人ホームの増設、障がい者への支援、環境にやさしいペロタクシーの導入等。年間予算のわずか1%で、64項目の新規・拡充事業ができる。



Asahi Keiko 委員

「子ども」、「くらし」、「まちづくり」に重点を置いた。その中で、553名の雇用を生み出す「緊急雇用対策事業」、緊急経済対策の目玉「中小企業融資事業」、少人数学級実施のための「副担任講師の配置」や「学力向上対策推進事業」、低炭素機児童の解消、「雇用・生活総合相談窓口の充実」、「高効率給湯器補助制度の導入」、「不登校・ひきこもり対策の強化」、「セーフティネットあだちの取り組みの拡充」、「ゲースワーカーの緊急増員」、「屋上エコガーデンの充実」、「自転車駐車場の整備」、「あだちシティブジョン維持経費削減等更なる歳出削減の努力」。以上、委員会での議論を十分に考慮し、区民と一番近い自治体、区民生活上の担い手としての予算執行を強く要望する。

足立区議会民主党

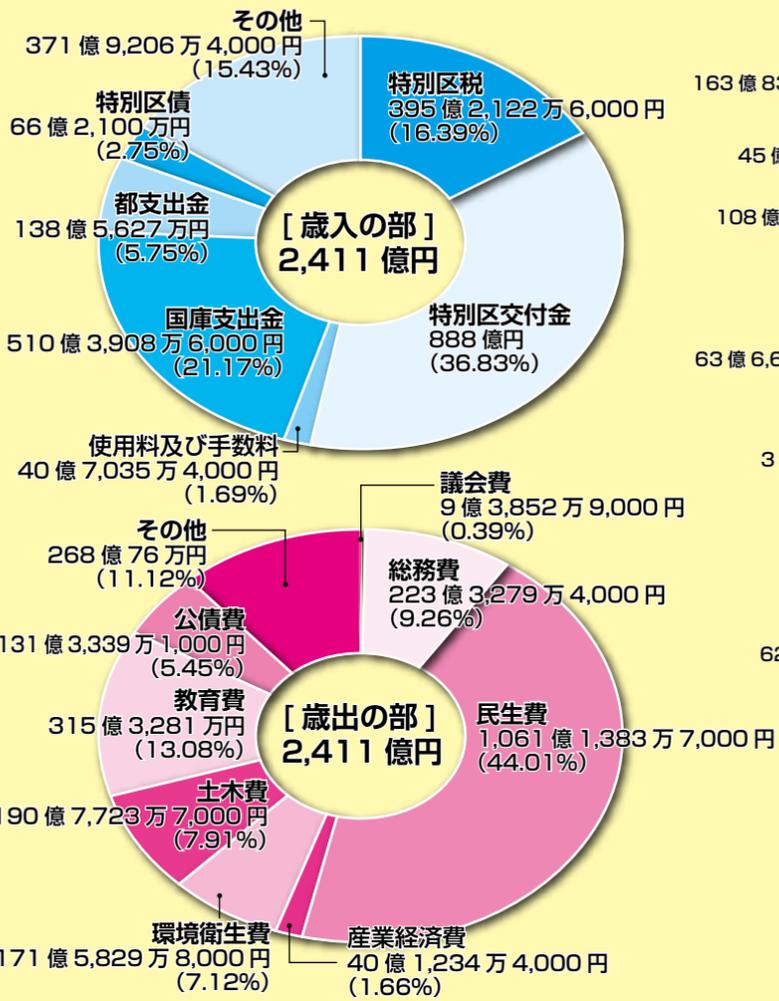
Table with 2 columns: 原案 (Original) and 修正案 (Revised). Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 老人保健医療特別会計.

日本共産党足立区議団

Table with 2 columns: 原案 (Original) and 修正案 (Revised). Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 老人保健医療特別会計.

平成22年度各会計予算

一般会計



国民健康保険特別会計



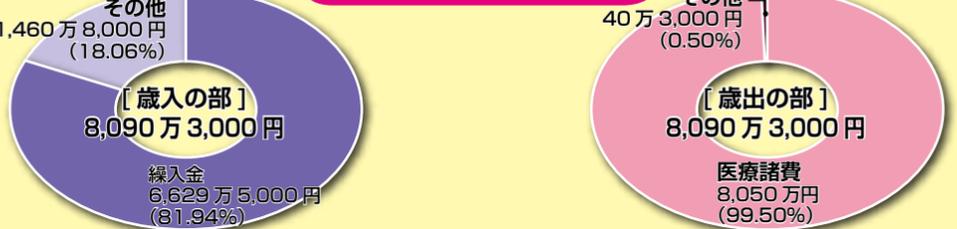
介護保険特別会計



後期高齢者医療特別会計



老人保健医療特別会計



今定例会で可決した意見書(要旨)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定を求める意見書

鳩山総理は事業仕分けの第2弾を行うことを明言した。UR賃貸住宅を管理する都市再生機構も、その事業や規模から、見直しの対象となるのは必至である。

現在、足立区にはUR賃貸住宅が27団地、1万3千716戸ある。多くの団地では高齢化が進み、収入の上でも公営住宅入居対象となる住民が大多数を占めている。そうした世帯の大半が、今の団地での永住を希望しており、団地はかけがえのない生活の拠り所となっている。

よって、足立区議会は政府に対し、UR賃貸住宅居住者の居住の安定のため、左記事項の実現を強く求めるものである。

1 都市再生機構の事業の見直しにあたっては、UR賃貸住宅の存在と役割の重要性を明確にし、居住者の居住の安定策を推進すること。

2 UR賃貸住宅が「住宅セーフティネット」として位置付けられていること、また公営住宅入居対象となる住民が大半を占めている実態を踏まえ、公営住宅に準じた家賃制度の導入や、高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられる制度に改めるための検討を行うこと。

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

大卒予定者の就職内定率は本年2月1日現在で80.0%(前年同期比でマイナス6.3ポイント)、高校新卒者は同1月末現在で81.1%(同マイナス6.4ポイント)と、いずれも低水準となった。さらに、ニートやひきこもりなど困難を抱える若者への支援が希薄であることも危惧されており、その十分な対策も急務である。

よって、足立区議会は政府に対し、若者の雇用創出と新卒者支援を図るため、左記事項の早期実現を強く求めるものである。

1 「訓練・生活支援給付」の恒久化、および未就職新卒者に対する同給付の適用拡大を図るとともに、次の雇用へつなげるための「トライアル雇用(試行雇用)」の拡充や、「働く場」と「職業訓練」を一体的に提供する「雇用付研修体系」(フレキシブル支援センター等)の促進を図ること。

2 新卒者の内定率の低下と就職活動にかかる費用負担が非常に重いことに鑑み、「就活応援基金」を創設するなど、経済的負担の軽減を図ること。また、「ジョブカフェ」の持

中小企業金融円滑化法の実効性を求める意見書

金融機関に中小企業等の金融の円滑化を促す「中小企業金融円滑化法」が平成21年12月4日に施行された。同法は、弾力的な融資、返済緩和などの貸付条件変更、旧債の借換え等、中小企業支援を旨とした適切な措置をとるよう金融機関に努力義務を課している。

しかし、「条件変更対応保証制度」を申請できる企業の資格要件が、既に別の信用保証を受けている企業や、政府系金融機関の日本政策金融公庫・商工中金等から融資を受けている企業は対象外となっている。

よって、足立区議会は政府に対し、一日も早く同法がより実効性あるものとなるよう、あらゆる手立てを講じることを強く求めるものである。

(内閣総理大臣、金融担当大臣あて)

3 UR賃貸住宅について、公共住宅を守る見地からの政策を推進すること。

4 UR賃貸住宅への定期借家契約導入は、安心して長く住み続けたい居住者の願いに配慮した政策を推進すること。

(内閣総理大臣、国土交通大臣あて)

児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書

児童虐待防止法の制定により、児童相談所の体制強化や区市町村における虐待防止ネットワークなど、地域における児童虐待防止に向けた取り組みが進められていく。一方で、児童相談所の一時保護の増加や、父母による児童養護施設からの強引な連れ戻しなど課題も多く、子どもたちを虐待から守るための早急な対策が求められている。

とりわけ親権を盾にし、その陰で行われている児童虐待に対しては、新たな法整備が必要である。

現行の民法には、親権を全面的にはく奪する「親権喪失」に関する規定があるが、親権のすべてが無期限に奪われた場合、その後、親子関係を回復することが難しくなるなどの問題点がある。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、新たな法整備を行うにあたっては、父母の「親権の一時停止」や「監護権の停止」を認める制度とするなど、より弾力的に親権制限を行使できるものとするよう強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて)

3月24日議決

用語説明
*ジョブカフェ:若者の就業促進及び能力向上を図るため、就職支援サービスを1カ所でまとめて受けられる場所。

区議会ダイヤル

足立区議会自由民主党 ☎3880-5760
 足立区議会公明党 ☎3880-5765
 日本共産党足立区議団 ☎3880-5770
 足立区議会民主党 ☎3880-5775
 無党派 ☎3880-5780

※議員の連絡先は、わたしの便利帳や区議会ホームページなどで確認いただくか区議会事務局にお問い合わせください。

足立区議会事務局 ☎3880-5996
 ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>